

3 特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。このうち主要 11 会計について、P. 32 以降に取り上げた。

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合
	A	B	B/A
平成24年度	百万円	百万円	%
就 農 支 援 資 金 等	324	367	113.33
流 域 下 水 道 事 業	73,160	70,478	96.33
大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	127,444	103,717	81.38
港 湾 整 備 事 業	8,525	8,601	100.90
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	12,811	12,805	99.95
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	3,865	3,744	96.89
不 動 産 調 達	589	667	113.18
公 債 管 理	695,225	695,186	99.99
市 町 村 施 設 整 備 資 金	23,280	23,281	100.00
証 紙 収 入 金 整 理	11,006	10,642	96.69
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,081	1,213	112.15
中 小 企 業 振 興 資 金	2,772	8,596	310.09
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40	134	338.66
林 業 改 善 資 金	17	88	530.72
合 計 a	960,137	939,518	97.85
平 成 23 年 度 合 計 額 b	1,009,349	1,013,568	100.42
差 引 増 額 a-b	△ 49,212	△ 74,050	△ 2.57
対 前 年 度 比 a/b	% 95.12	% 92.69	

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

特別会計の歳入決算額は9,395億1,800万円で、前年度と比較して740億5,000万円、7.31%減少している。また、歳出決算額は9,264億9,300万円で、前年度と比較して765億1,000万円、7.63%減少している。

歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
C	C/A	B-C		
百万円	%	百万円	百万円	百万円
296	91.43	71	-	71
68,499	93.63	1,979	1,001	977
101,780	79.86	1,937	1,906	31
8,170	95.84	432	63	369
12,804	99.95	0	-	0
3,712	96.04	33	-	33
589	100.00	78	-	78
694,015	99.83	1,172	-	1,172
23,180	99.57	101	-	101
10,313	93.71	329	-	329
651	60.18	562	-	562
2,448	88.32	6,147	-	6,147
38	95.87	96	-	96
0	2.91	87	-	87
926,493	96.50	13,024	2,970	10,054
1,003,004	99.37	10,564	764	9,800
△ 76,510	△ 2.88	2,460	2,206	254
%		%	%	%
92.37		123.29	388.60	102.59

当年度において府営住宅事業特別会計が成立したが、公債管理特別会計における減少を主な要因として、歳入、歳出は減少している。

なお、当該年度の実質収支 100 億 5,400 万円は、前年度の 98 億円と比較して 2 億 5,400 万円増加している。

(2) 流域下水道事業特別会計

流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を經理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
73,160	70,478	70,478	-	-	△ 2,682	96.33	100.00

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					B/A
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
73,160	68,499	3,604	-	3,604	1,057	93.63

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
70,478	68,499	1,979	1,001	977

予算現額 731 億 6,000 万円に対し、収入済額は 704 億 7,800 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 19 億 7,900 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 9 億 7,700 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道費負担金 199 億 8,300 万円、一般会計からの繰入金 178 億 9,500 万円、府債 169 億 9,000 万円となっている。

支出済額は 684 億 9,900 万円で、主なものは繰出金 331 億 9,900 万円、委託料 126 億 3,200 万円、工事負担費 114 億 8,500 万円となっている。

(3) 大阪府営住宅事業特別会計

府営住宅について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
127,444	107,309	103,717	385	3,207	△ 23,727	81.38	96.65

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	B/A
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
127,444	101,780	24,244	-	24,244	1,420	79.86

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
103,717	101,780	1,937	1,906	31

予算現額 1,274 億 4,400 万円に対し、収入済額は 1,037 億 1,700 万円となっている。

収入済額の主なものは、府営住宅使用料 412 億 8,600 万円、府債 312 億 400 万円、府営住宅補助金 108 億 1,200 万円となっている。

支出済額は 1,017 億 8,000 万円で、主なものは繰出金 558 億 4,800 万円、委託料 178 億 9,600 万円、工事負担費 136 億 8,800 万円となっている。

収入未済額は 32 億 700 万円で、主なものは府営住宅使用料 18 億 9,700 万円となっている。

(4) 港湾整備事業特別会計

港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入 対予算 C/A	歩合 対調定 C/B
A	B	C					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
8,525	8,701	8,601	-	100	77	100.90	98.85

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
8,525	8,170	-	63	63	292	95.84

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
8,601	8,170	432	63	369

予算現額 85 億 2,500 万円に対し、収入済額は 86 億 100 万円となっている。

収入済額の主なものは、港湾施設使用料 27 億 2,800 万円、公債管理特別会計繰入金 20 億 3,500 万円、府債 15 億 1,900 万円となっている。

支出済額は 81 億 7,000 万円で、主なものは公債管理特別会計への繰出金 52 億 1,400 万円、負担金、補助金及び交付金 13 億 2,300 万円となっている。

(5) 関西国際空港関連事業特別会計

関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
12,811	12,805	12,805	-	-	△ 6	99.95	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
12,811	12,804	-	-	-	7	99.95

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
12,805	12,804	0	-	0

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額128億1,100万円に対し、収入済額は128億500万円となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）76億1,700万円、一般会計からの繰入金31億1,800万円、貸付金償還金10億2,500万円、公債管理特別会計からの繰入金9億600万円である。

支出済額は128億400百万円で、主なものは償還金、利子及び割引料110億2,200万円、公債管理特別会計への繰出金17億6,200万円である。

(6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計

箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられた会計である。

（ 歳 入 ）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
3,865	3,745	3,744	-	0	△ 120	96.89	100.00

（ 歳 出 ）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					B/A
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
3,865	3,712	-	-	-	153	96.04

（実質収支の状況）

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
3,744	3,712	33	-	33

予算現額 38 億 6,500 万円に対し、収入済額は 37 億 4,400 万円となっている。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 30 億 700 万円、保留地処分金 4 億 8,700 万円である。

支出済額は 37 億 1,200 万円で、主なものは水と緑の健康都市第一期整備等事業委託料 14 億 9,000 万円、土地区画整理事業費にかかる償還金 8 億 6,900 万円である。

(7) 不動産調達特別会計

公共施設用地等を先行取得するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
589	667	667	-	-	78	113.18	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
589	589	-	-	-	0	100.00

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
667	589	78	-	78

予算現額5億8,900万円に対し、収入済額は6億6,700万円となっている。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金5億8,000万円、前年度繰越金8,400万円である。

支出済額は5億8,900万円で、主なものは繰出金（公共用地取得費）5億100万円、繰出金（都市開発費）8,000万円である。

(8) 公債管理特別会計

府債の発行及び償還事務を行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
695,225	695,186	695,186	-	-	△ 39	99.99	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
695,225	694,015	-	-	-	1,210	99.83

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
695,186	694,015	1,172	-	1,172

(元利償還金の推移)

年 度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元 金	443,032	579,506	605,725	640,418	632,487
利 子	77,574	80,120	80,855	80,796	81,705
元利償還金	520,606	659,626	686,580	721,214	714,192

予算現額 6,952 億 2,500 万円に対し、収入済額は 6,951 億 8,600 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）2,153 億 7,300 万円、他会計からの繰入金 3,745 億 100 万円である。府債（借換債）は前年度に比べ、928 億 5,300 万円減少している。

支出済額は 6,940 億 1,500 万円で、主なものは府債元利償還金 5,206 億 600 万円である。

(9) 市町村施設整備資金特別会計

府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算 C/A	対調定 C/B
A	B	C			百万円	%	%
23,280	23,281	23,281	-	-	1	100.00	100.00

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
23,280	23,180	-	-	-	101	99.57

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
23,281	23,180	101	-	101

予算現額 232 億 8,000 万円に対し、収入済額は 232 億 8,100 万円となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 97 億 3,400 万円、府債（借換債）30 億 3,700 万円、公債管理特別会計繰入金 29 億 3,800 万円である。

支出済額は 231 億 8,000 万円であった。主なものは公債管理特別会計への繰出金 130 億 2,800 万円、一般会計への繰出金 82 億 4,000 万円、市町村施設整備資金貸付金 19 億 400 万円である。

(10) 証紙収入金整理特別会計

証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、狩猟税などを整理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
11,006	10,642	10,642	-	-	△ 364	96.69	100.00

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
11,006	10,313	-	-	-	693	93.71

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
10,642	10,313	329	-	329

予算現額 110 億 600 万円に対し、収入済額は 106 億 4,200 万円となっている。

収入済額の主なものは、証紙売払収入 103 億 1,800 万円である。

支出済額は 103 億 1,300 万円で、主なものは一般会計への繰出金 103 億 700 万円である。

(11) 母子寡婦福祉資金特別会計

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,081	1,829	1,213	7	609	131	112.15	66.32

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,081	651	-	-	-	431	60.18

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C - D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,213	651	562	-	562

予算現額 10 億 8,100 万円に対し、収入済額は 12 億 1,300 万円となっている。収入済額の主なものは、貸付金元利収入 6 億 4,500 万円、前年度繰越金 4 億 9,800 万円である。

支出済額は、6 億 5,100 万円、主なものは貸付金 6 億 900 万円である。

(12) 中小企業振興資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、府内の中小企業者に対し設備の近代化や企業構造の高度化に要する資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2,772	9,924	8,596	1	1,328	5,824	310.09	86.61

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2,772	2,448	-	-	-	324	88.32

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
8,596	2,448	6,147	-	6,147

予算現額 27 億 7,200 万円に対し、収入済額は 85 億 9,600 万円となっている。

収入済額の主なものは、前年度繰越金 57 億 400 万円、貸付金元利収入 28 億 3,500 万円である。

支出済額は 24 億 4,800 万円で、主なものは償還金、利子及び割引料 10 億 4,000 万円、貸付金 8 億 7,000 万円である。

収入未済額は 13 億 2,800 万円である。そのほとんどは貸付金元利収入 13 億 2,500 万円で、前年度と比較して 2,200 万円減少している。